

労働災害発生状況

令和6年（11月末現在）

宮古労働基準監督署

業 種		当年累計	前年同期	対前年同期		月 別 発 生 状 況													
				増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
		(今月分)																	
製造業	食料品		1 (1)		1									1 (1)					
	水産食料品		1 (1)		1									1 (1)					
	上記以外の食料品		2 (1)	1	1	100.0%				1 (1)						1			
	繊維・衣服その他繊維製品			2	-2														
	木材・木製品、家具・装備品	2	6	9	-3	-33.3%	1	1		1	1						2		
	パルプ・紙、印刷・製本																		
	化学工業																		
	窯業土石		1		1					1									
	鉄鋼業、非鉄金属			1	-1														
	金属製品		2	1	1	100.0%		1		1									
	一般機械器具			1	-1														
	電気機械器具		3 (1)		3						2 (1)					1			
	輸送用機械製造																		
電気・ガス																			
その他の製造		1		1										1					
小計	2	16 (3)	15	1	6.7%	1	2	3 (2)	3	2 (1)		1	1	1	2				
鉱業																			
建設業	土木工事	1	9	7	2	28.6%	1	2		1	1	1	1		1	1			
	建築工事																		
	鉄骨・鉄筋家屋			2 (1)	-2														
	木造家屋			3 (1)	-3														
	その他の建築工事		2	2				1		1									
その他の建設																			
小計	1	11	14 (2)	-3	-21.4%	1	3		2	1	1	1		1	1				
運輸交通業																			
道路貨物運送業		1	4	-3	-75.0%				1										
その他の運輸交通業			1	-1															
貨物取扱		1	1									1							
農林業																			
農業		1	1																
林業		3	6 (1)	-3	-50.0%	1	1								1				
畜産水産業																			
畜産業																			
水産業	1 (1)	4 (1)	4				1			1				1			1 (1)		
商業																			
小売業	1	4	4 (1)									1	1	1			1		
その他の商業	1	3		3					1	1							1		
通信業		2		2														2	
保健衛生業	社会福祉施設	1	9 (1)	1	8	800.0%				3	1			2 (1)	2		1		
	その他の保健衛生業		25	30 (1)	-5	-16.7%	4	4						11	6				
接客娯楽業	旅館業		4 (1)		4					1				1 (1)		1	1		
	飲食店		1		1					1									
	その他の接客娯楽業																		
その他	ビルメンテナンス業																		
	その他(上記以外の全ての業種)			2	-2														
合 計	7 (1)	85 (6)	83 (5)	2	2.4%	7	11	4 (2)	11	7 (1)	3	17 (2)	10	5	7	3 (1)			

(注)労働者死傷病報告による休業4日以上の統計である。

内は死亡者数(内数)である。

「今月分」は、当月報告受付件数(内数)である。

()内は転倒災害被災者数(内数)である。